



茨城県の経済情勢報告

令和6年8月6日

財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	

（注）6年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は一進一退の状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	5年度は減少見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っているものの、回復の動きが緩やかになっている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。他方、宿泊や飲食サービスなどは緩やかな回復の動きが継続している。

このように、個人消費を全体としてみると、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 市内のイベントが再開されたことや試食や実演販売の制限をなくしたことで売上高、客数ともに前年比増となるなど、イベントや催事を中心に集客状況が回復している。ただし、消費者の節約志向は続いており、客数の伸びに比べると売上高の伸びは小さい。(百貨店・スーパー)
- 商品単価上昇の影響を受けて割高感が強まっているためか、客足が遠のき、売上高の伸びが鈍化している。また、天候の予測が難しく、需要に対応した品揃えが難しくなっている。(コンビニエンスストア)
- 今年は梅雨入りが遅く天候に恵まれたため4~6月の売上高は前年を上回り好調。また、コロナ禍で増加したキャンプ需要は根強く、売り場面積を増やしたことで需要を幅広く取り込んでいる。(ホームセンター)
- メーカーの生産停止により、該当車種の新規の契約はできないが、既に契約している分のキャンセルはほとんどない。(自動車販売)
- 円安により海外旅行を控える動きは継続しているが、コロナ後は回復基調にある。ハワイなどの人気の観光地や、タイやベトナムといった円安の影響を受けにくい観光地向けの個人旅行は特に回復傾向が強い。(旅行)
- 外出機会の増加により主に駅での販売が増えたことで、売上高は前年比増となっている。(飲食サービス)
- 茨城デスティネーション・キャンペーンを契機とした知名度向上による全体の底上げは相当進んだと思われるが、一過性の部分もあって、観光客数は徐々に落ち着いてきている。(業界団体)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別に見ると、化学や食料品等は底堅く推移しているものの、生産用機械や電気機械が減少しているなど、生産活動は一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 国内向けは建設資材等の需要減に伴い不調となっている一方、海外向けはインドを中心としたアジア向けで堅調。(化学)
- 新商品の発売により、販売促進に力を入れたことで増産となった。(食料品)
- 主に中国や欧州で経済減速の影響を受け需要が落ち込んでおり、生産量は減少傾向にある。(生産用機械)
- 国内向け自社製品の販売不振により、生産量は前年同期比で減少している。為替水準が想定レートよりも円安で推移しており、輸入材料費の高騰が生産にあたってのリスクとなっている。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人数及び雇用保険受給者実人員は概ね横ばいで推移しており、有効求人倍率は増加しているなど、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- IT化を進めて効率化を図っているが人手不足の状態が続いており、外国人材の積極採用を計画している。(小売業)
- 有効求人倍率は依然高い水準にあり、企業の人手不足感は続いている。省人化や機械化が進むなかでも、警備・介護・運転手といった機械と置き換えられない職種では人手不足感が顕著である。(行政機関)
- 休日確保がしやすい環境作りや1人あたりの業務負担を減らす取組など、労働環境の改善を行うことで採用の強化を図っている。(運輸)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の設備投資計画は、製造業では前年比55.7%、非製造業では同4.1%の増加見込みとなっており、全産業では同36.1%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比101.1%、非製造業では同6.2%の増益見込みとなっており、全体では同58.2%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(6年1~3月期)に比べ、「下降」超幅が拡大している。先行きについては、6年7~9月期も「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

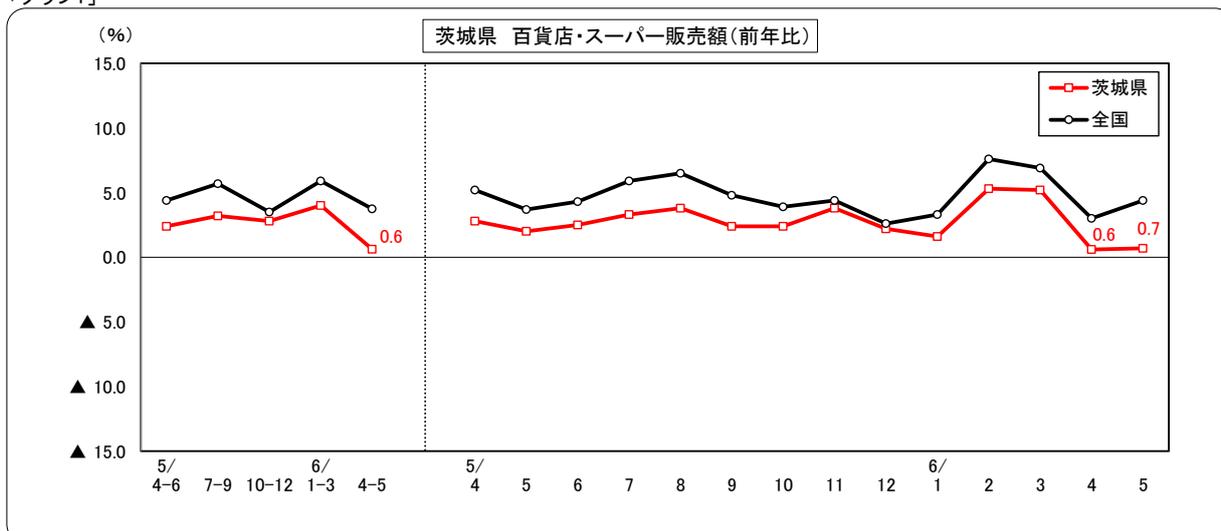
- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

茨城県の経済情勢報告

資料編

1. 個人消費

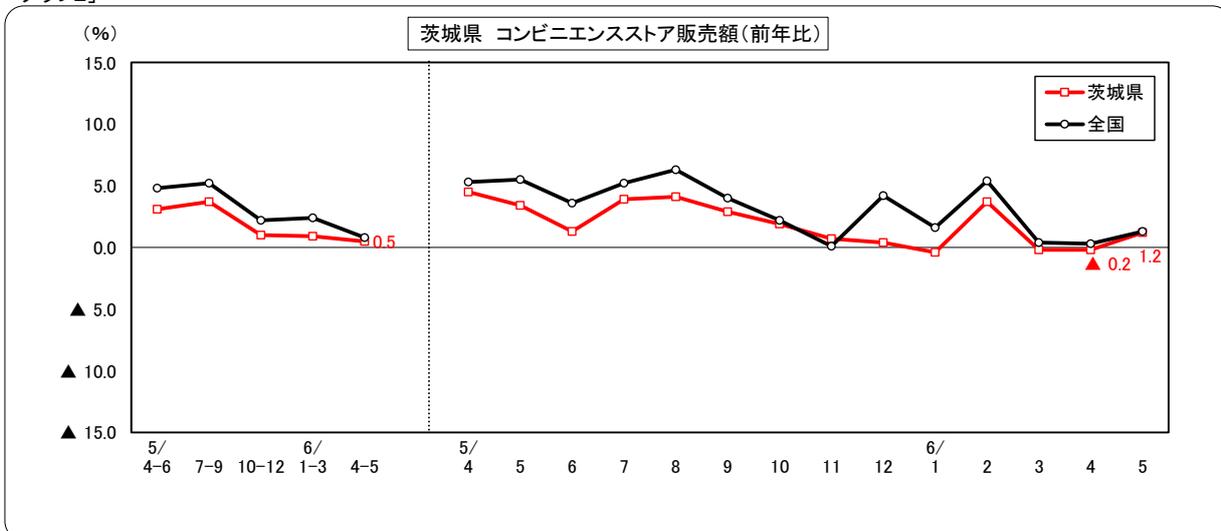
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

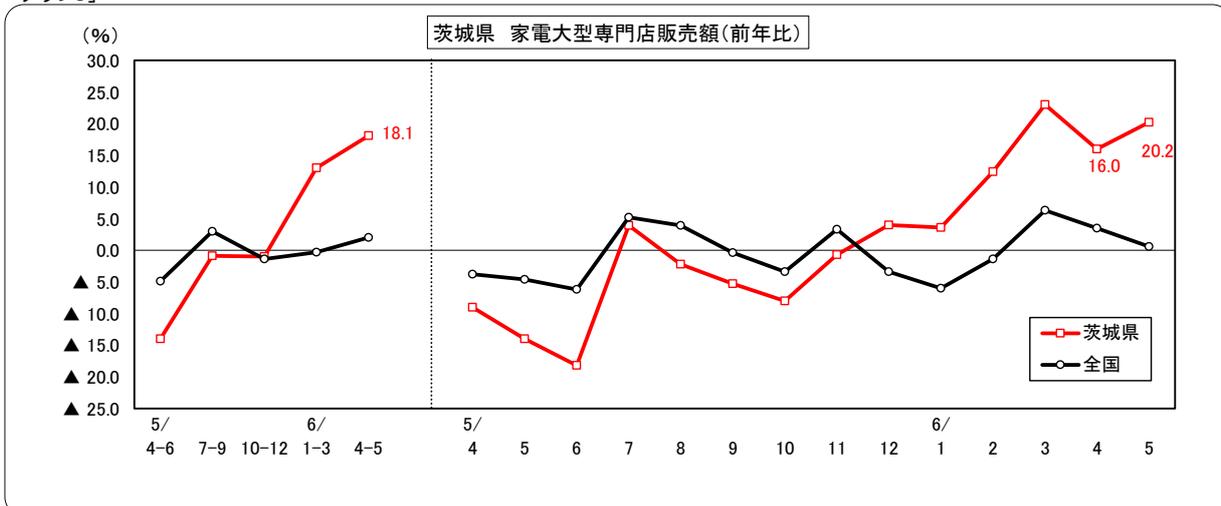
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

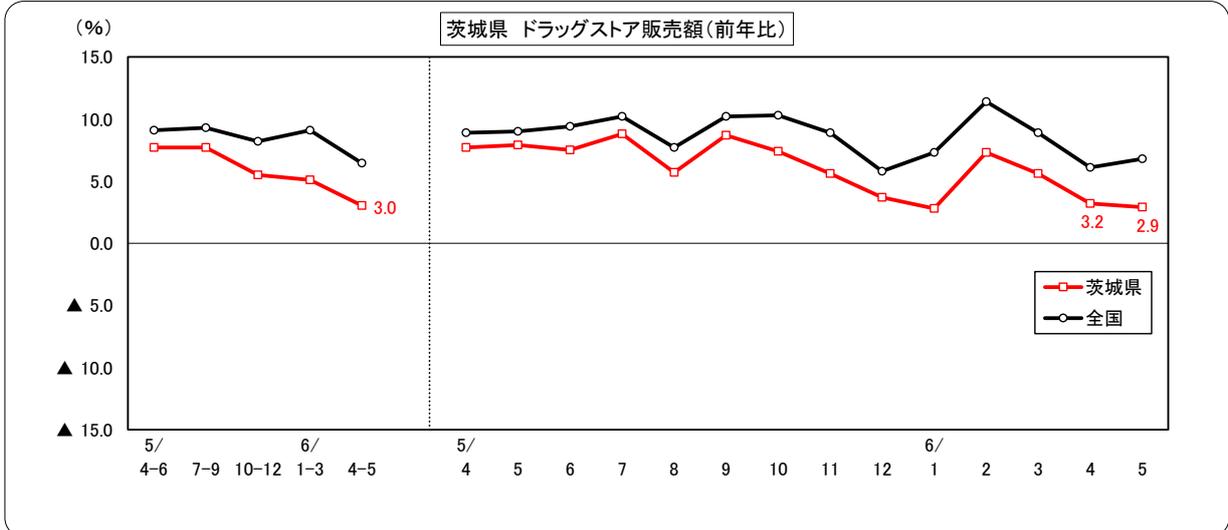
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

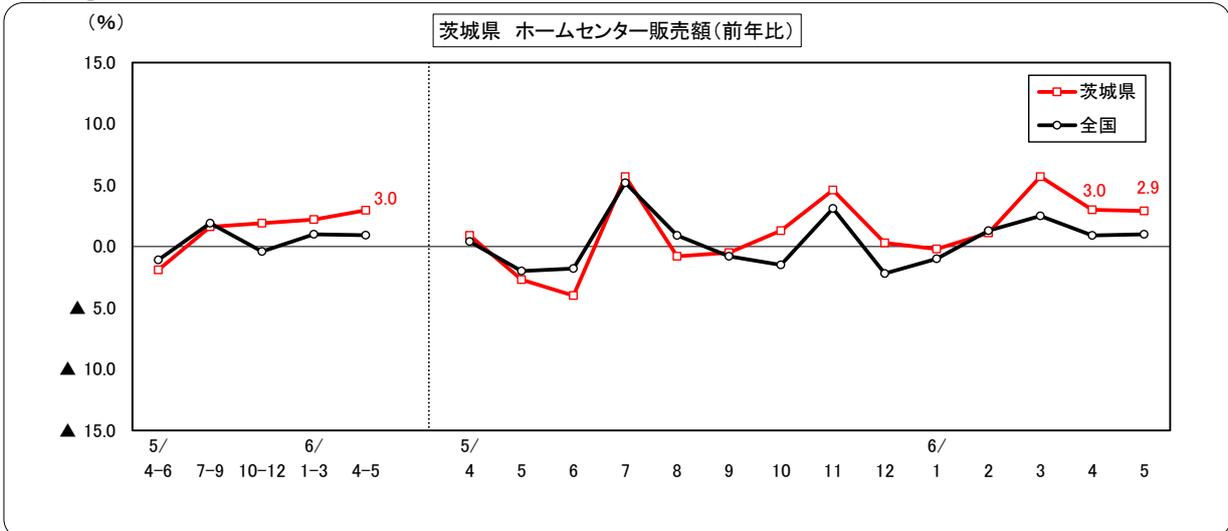
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

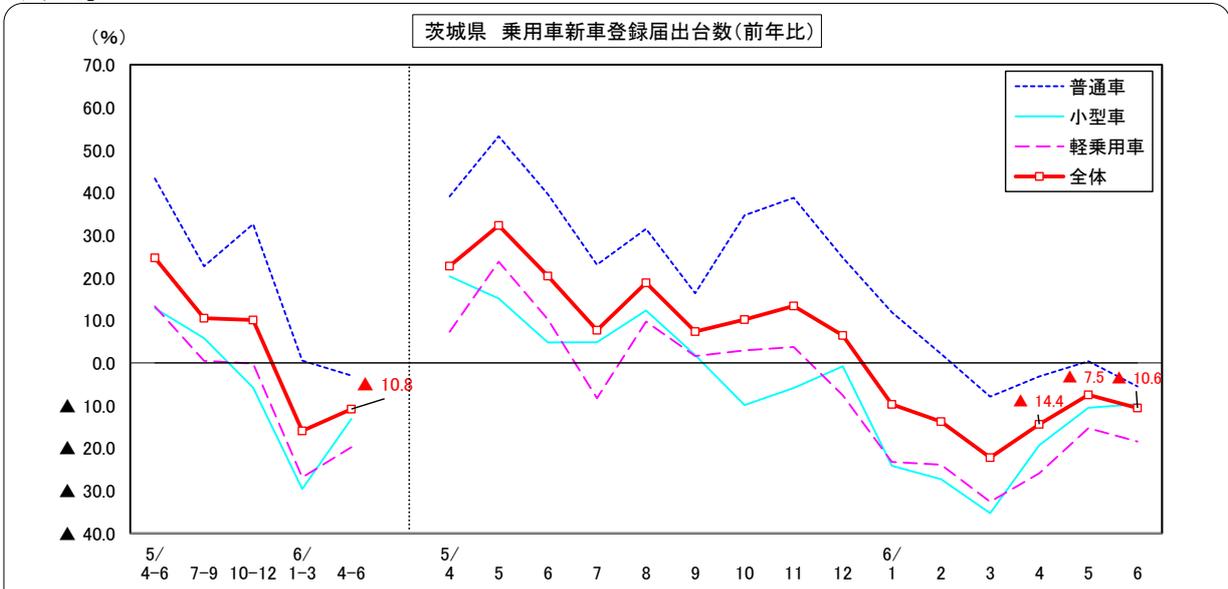
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」

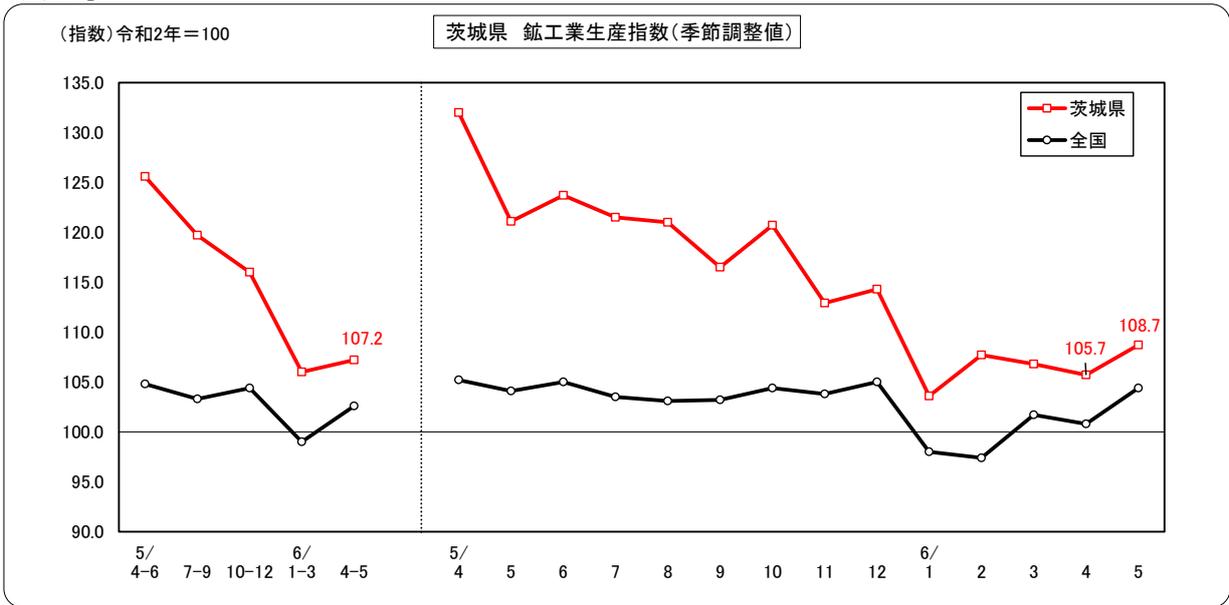


(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

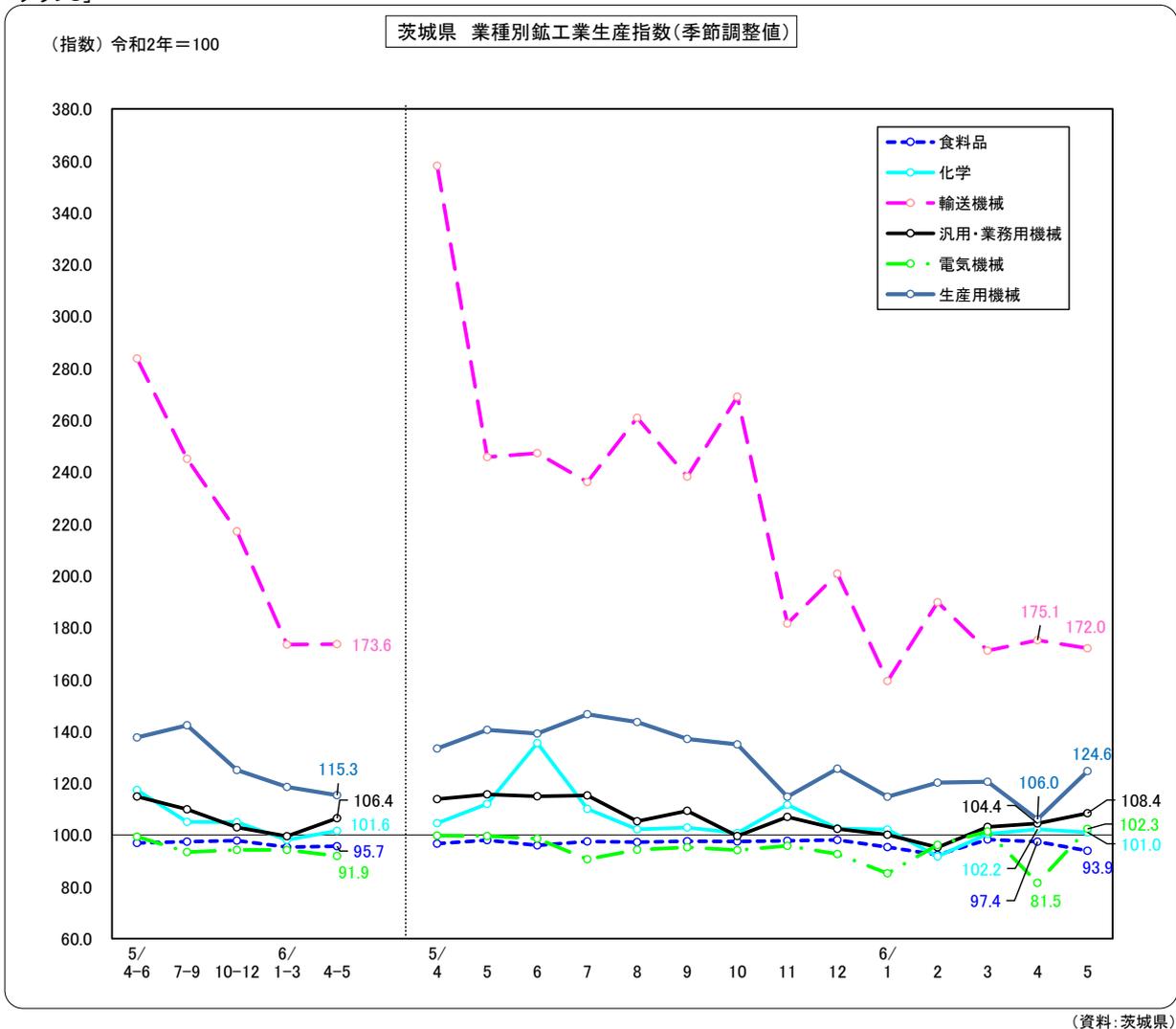
(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

2. 生産活動

「グラフ」

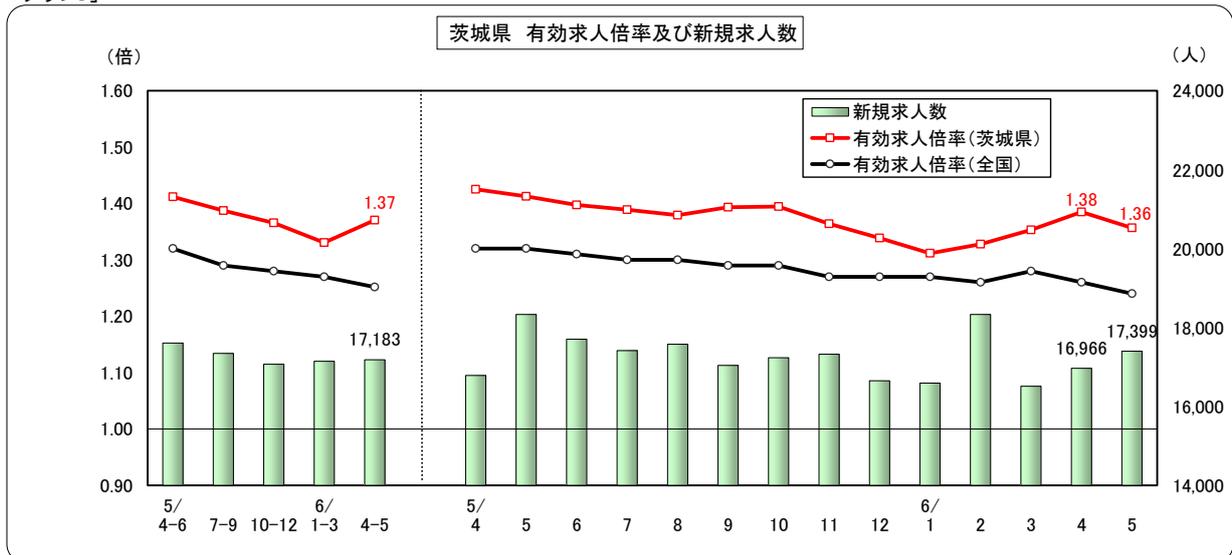


「グラフ8」



3. 雇用情勢

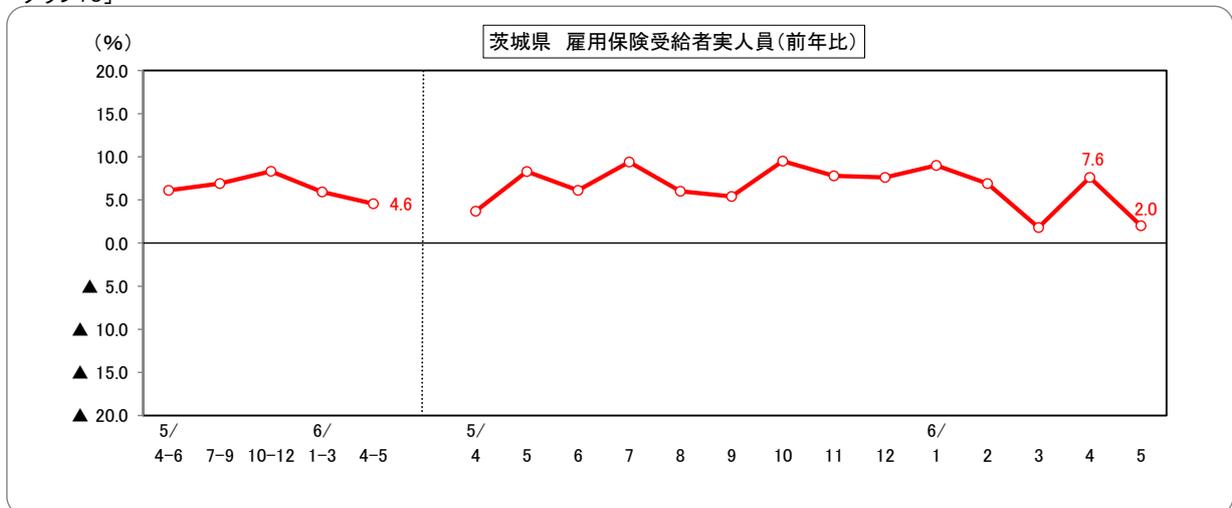
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。新規求人数の四半期及び6年4-5月の値は月当たりの平均。

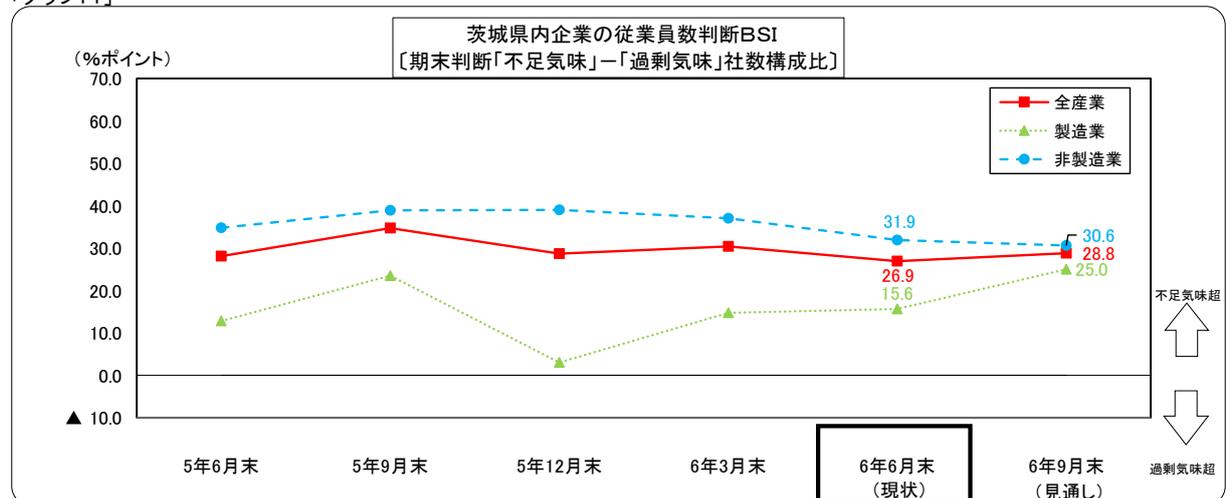
(資料:厚生労働省、茨城労働局)

「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

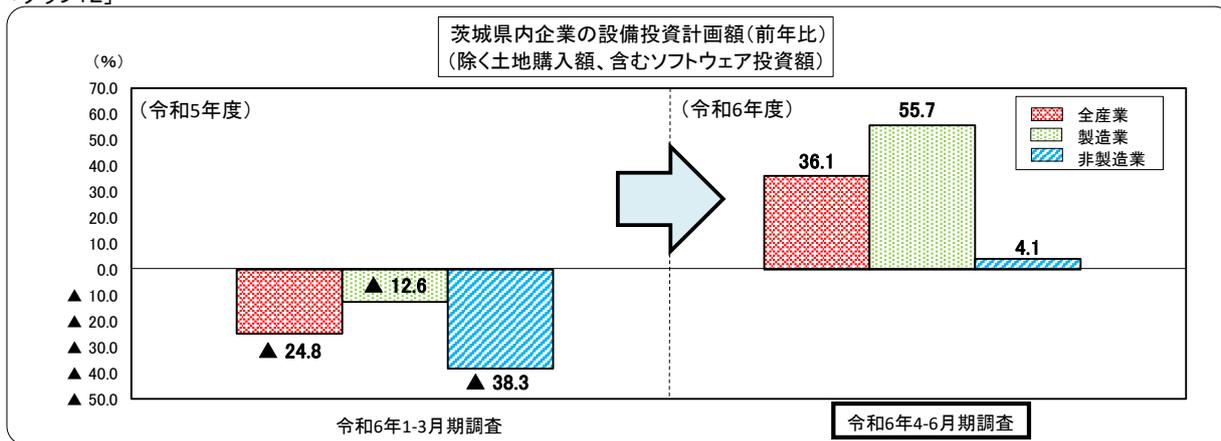
「グラフ11」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

4. 設備投資

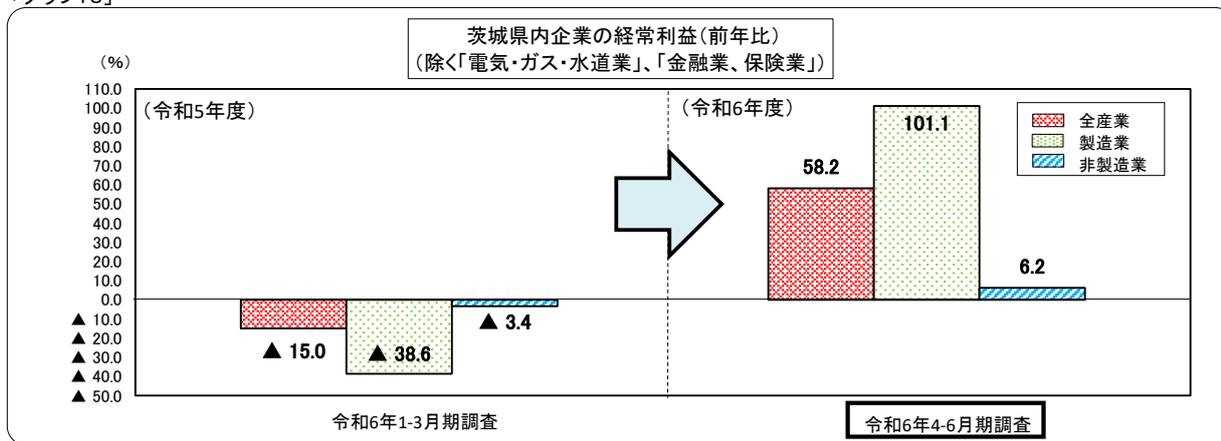
「グラフ12」



(資料: 水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

5. 企業収益

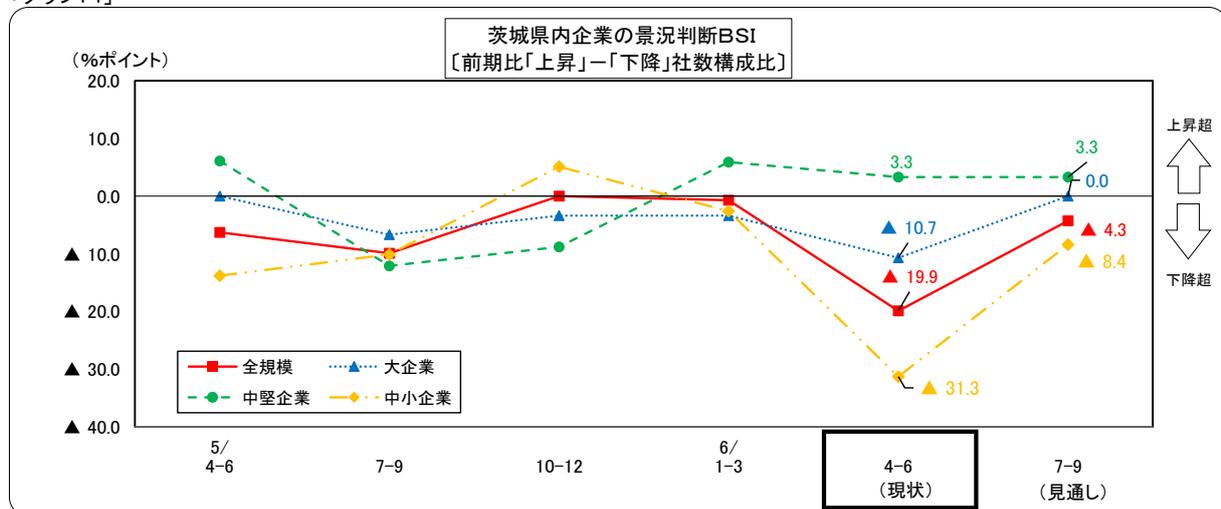
「グラフ13」



(資料: 水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

6. 景況感

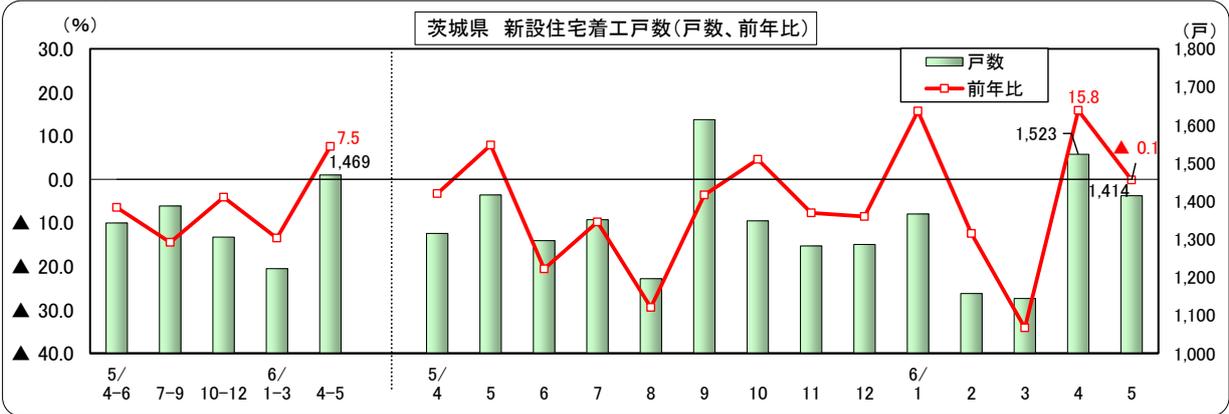
「グラフ14」



(資料: 水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

7. 住宅建設

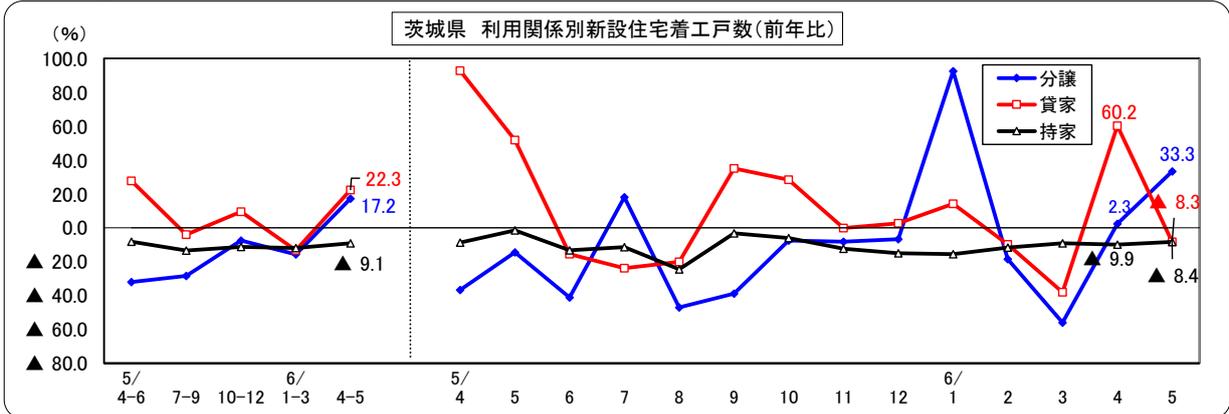
「グラフ15」



(注)住宅着工戸数の四半期及び6年4-5月の値は月当たりの平均。

(資料:国土交通省)

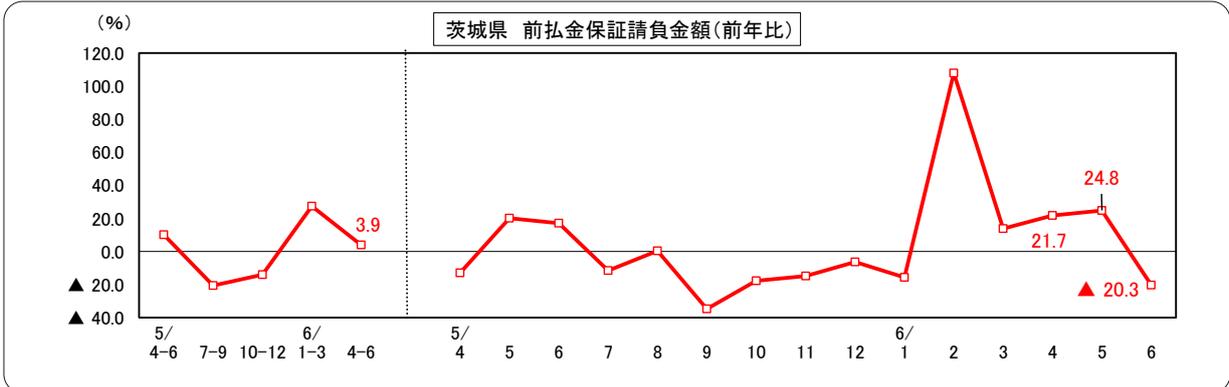
「グラフ16」



(資料:国土交通省)

8. 公共事業

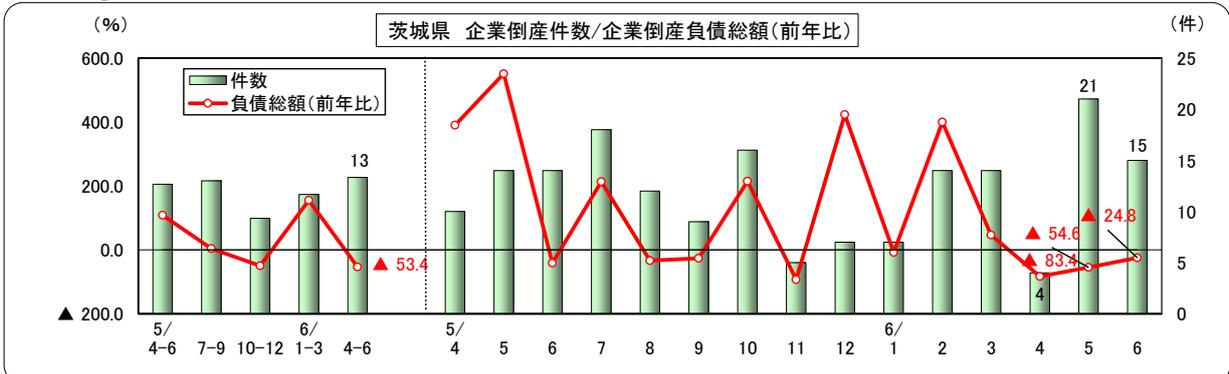
「グラフ17」



(資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

9. 企業倒産

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。企業倒産件数の四半期は月当たりの平均。

(資料:㈱東京商工リサーチ)